

民主党

つゆき あけみ
露木 明美



新たな総合計画

◎ 26年5月に成立した改正地方自治法では、政令指定都市は現在の区に代わる総合区を設置し、区の権限を強化するとあるが、見解は。

▲ 政令指定都市が多様な大都市制度の実現を求め、地方自治法の改正で、長年見直されなかった指定都市制度に新たな枠組みが示されたことは、一定の前進と評価する。現在、中長期的な区役所のあり方について、区の権限や機能の強化などに関する議論を積み重ねている。今後、新たな総合計画の策定に向けて、総合区の考え方も併せて整理していきたい。

所在不明児

◎ 実態把握に対する課題や改善点は。
▲ 住民登録を変更せずに海外に出国してしまうケースやDV被害などでは緊急避難者の安全確保が優先されることにより実態把握が困難なことが課題である。情報の共有化が重要なため、児童相談所や区役所などがより緊密な連携を図る仕組

みを一層充実させるとともに関係機関、他都市との情報共有に努めている。

国際戦略総合特区

◎ 25年7月に大和ハウス工業株式会社と締結した包括協定の内容は。

▲ 市と大和ハウス工業株式会社とが福祉や環境、まちづくりの分野などで、幅広く相互の持つ知的、物的、人的資源を活用した連携協力を推進していくため締結した。大和ハウスが開発した自動排せつ処理ロボットを市内の特別養護老人施設に無償貸与して行うモニタリングや、国際環境技術展への出展などを通じた環境産業分野での連携に取り組んでいる。

待機児童対策

◎ 川崎認定保育園の市全体の空き状況と利用率は。

▲ 26年4月現在、107施設の定員合計4075人に対し、保育に欠ける利用児童数は2954人で、利用率は約72%である。定員に満たない川崎認定保育園は各区役所で紹介などを積極的に行い、利用のマッチングを図っていく。

障害者対策

◎ 集団生活が可能な知的障害のある高齢者の受け入れ先として、特別養護老人ホームの整備を促進すべきだが、計画は。

▲ 現在の障害者施設の入所者のうち、要

介護状態となり特別養護老人ホームでの支援がふさわしい人について、一定程度の受け入れを進めていきたい。障害者施設から特別養護老人ホームに移ることで、より適切な支援が受けられ、障害者施設の定員に余裕ができ、新たに障害者の受け入れも可能となる。28年4月開設予定の川崎区境町地区や30年度以降に開設予定の川崎区日進町地区に整備する特別養護老人ホームで取り組んでいく。

中学校給食

◎ アレルギー対策の現在の検討状況は。

▲ 食物アレルギーを持つ生徒が他の生徒と同じように給食を楽しめることを目指すことは重要であると認識している。国は学校給食における食物アレルギーなどを有する児童生徒への対応は、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づき行うこととし、4つのレベルによる段階的な対応の進め方を示している。今後の中学校給食における具体的な対応としては、食物アレルギーを有する生徒の状況や他都市での対応状況などを踏まえ、中学校完全給食の実施方針の策定と併せて検討を進めていきたい。

地域の寺子屋事業

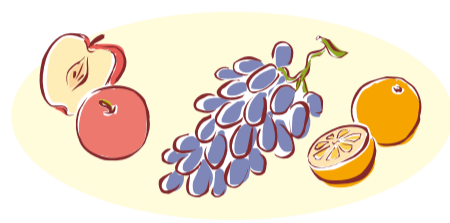
◎ 26年度にモデル事業を展開するが、既存の事業を活用し、地域の寺子屋事業を補完することは可能なか。

▲ 児童の放課後の安全な居場所と仲間づくりを行うわくわくプラザ事業は、地域が教育を支える仕組みとして始まる地域の寺子屋事業とは、スタートした経緯や目的が異なるが、子どもたちに多様な学習の機会と場を提供することは望ましいと考える。今後、さまざまな既存の事業との関係については、地域の寺子屋事業の検証とともに検討していく。



26年7月に中原小学校で開催された地域の寺子屋事業

このほか、職員の綱紀肅正、等々力緑地再編整備計画と陸上競技場改築・市民ミュージアム、生田浄水場用地の有効利用などについて質問がありました。



共産党

いぐち まみ
井口 真美



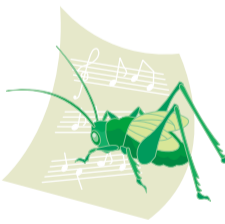
集団的自衛権

◎ 改憲の立場に立つ憲法学者でさえ、明文改憲でなく解釈という手法で憲法を変えるのは、憲法が国家権力を縛るという立憲主義、権力分立に反し、法治国家の建前を崩すものと指摘している。見解は。

▲ 国家の安全保障は、国民の生命、財産に関わる最も重要な問題であるので、国政の場を中心とした幅広い議論がされるのが重要であると考えている。

中学校給食

◎ 自校方式の可能性のある中学校として、全49校中3校が示された。給食は教育の一環であり、あらゆる工夫と知恵を出すべきである。自校方式で行えば、地元の業者などとの取引や雇用拡大につながり、ま



た、災害時に避難所が開設されたときには、被災者への炊き出しもできる。3校のみならず既存校での自校方式実施のあらゆる可能性を追求すべきでは。

▲ 引き続き中学校給食推進会議において民間活力を生かしたあらゆる実施手法を比較・検討し、安全・安心、良質を最優先とし、「市中学校完全給食実施方針(素案)中間とりまとめ」の中で示していく。

市内大企業のリストラ計画

◎ 障害者枠で入社した人工透析治療者や聴覚障害者などからは、引越は困難、精神的なストレスが大きいとの訴えも寄せられている。障害のある人に配置転換や退職の決断を迫るやり方は、障害者雇用促進法の趣旨に反するのでは。

▲ 障害者雇用促進法は障害者の雇用の安定を図ることを法の趣旨としており、この市内大企業の拠点再編や異動も法令の趣旨に即して進められているものと考えている。

小杉駅北側地区のまちづくり

◎ 中原区民から2千人の無作為抽出によるアンケート調査を行うということだが、直接影響を受ける住民から広く意見を聴取することこそ優先すべきでは。

▲ これまで約9千世帯を対象に説明会を複数回実施し、説明会でのアンケートなどさまざまな機会で見解を把握してきた。今回実施するアンケートは、市の広域拠点にふさわしい機能を導入するために、周辺住民を含め、より広く中原区民を対象に実施するものである。

国家戦略特区

◎ 県知事はキングスカイフロントにメディカルスクール(★3)を設置する構想を打ち出したが、メディカルスクールの卒業生は、米国の医師試験は受けられるが、日本の医師免許の受験資格は得られないため、医師として日本国内の医療行為はできない。市民が受けられない高度医療のための事業に、なぜ市民の税金を投入して取り組まなければならないのか。

▲ 今後、世界全体が迎える超高齢社会で生じる課題の解決に向けて、県・横浜市と連携しながらライフイノベーションの推進に取り組んでおり、人材の育成も重要な視点であると考えている。県はメディカルスクールなどの設置を検討しているため、その状況を見守っていく。

臨港道路東扇島水江町線の整備

◎ 津波避難の原則は、津波浸水予測地域

外または津波避難施設などへ徒歩で避難し、車による避難は奨励していない。にもかかわらず、市が橋を架けて東扇島から水江町への避難経路を確保することは津波避難の原則に反し、東扇島の労働者を津波浸水地域や危険地域に誘導することになるのでは。

▲ 災害には津波や大規模火災などさまざまな形態があり、発生場所は事前に特定できないため、複数の避難経路を整備することは大変重要である。津波発生時に東扇島の労働者を危険地域に避難誘導する形で臨港道路東扇島水江町線を利用することはない。



東扇島などを含む臨海部

このほか、保育所待機児童解消、障害者施策、特別養護老人ホーム、中小・零細企業への支援、リニア新幹線計画などについて質問がありました。

みんなの党・無所属

そえだ まさる
添田 勝



国際戦略総合特区

◎ 東京都のアジアヘッドクォーター特区(★4)と比較した場合、広報活動などで遅れているが、広報の現状と今後の課題は。

▲ 市のホームページなどでの情報発信や、新聞、雑誌、世界的科学誌への特集記事掲載など幅広いメディアを活用した広報に取り組んできた。今後の課題は海外に向けたさらなるPRや市民向けの分かりやすいアピールが必要と考えている。

高校での日本史必修化

◎ 日本史必修化とは、各人がよい生き方を選んでいく上で正しい情報を認識するすべを提供することである。市立高校で日本史を必修化しては。

▲ 世界がグローバル化する中で、日本人としてのアイデンティティの醸成が必要なことや、わが国の歴史、伝統、文化を修得することが多文化を理解し、世界に活躍する人材を育成するために必要と考えていることから、日本史の必修化について教育委員会で議論をしていく。



教育委員会のあり方

◎ より良い教育環境をつかっていくためには、保護者や地域住民との意見交換をより多くすることが重要であるが、意見交換の実績と見解は。

▲ 25年度はスクールミーティングを2校、市長とともに訪問した学校視察を2校で行ったほか、40校で学校視察を行っ



スクールミーティング

ており、機会があれば保護者などと意見交換も行っている。

健幸福寿プロジェクト

◎ プロジェクトが正式に発足したが、この事業の目指すビジョンは。

▲ 施設に入所した方々の生活機能が回復し、住み慣れた地域に戻り自立した生活を営むといった要介護度が改善した場合などに介護保険事業者に報奨を与える仕組みに挑戦する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を設置した。今後、この仕組みを早期に構築し、活用することで、元気なお年寄りとして地域で暮らし続けられるまちの実現を目指していく。

このほか、保育所のマッチングについて質問がありました。